

[法人の概要]

① 団 体 名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設 立 年 月 日	昭和54年3月19日		③代表者	理事長 大竹 久弥		
④ 所 在 地 等	宇都宮市桜4－2－2		電話 028-622-7654			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 30,000千円 (内訳) 栃木県出資額 22,480千円 (74. 9%) 宇都宮市出資額 201千円 (0. 7%) その他 7,319千円 (24. 4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事						
常 勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事						
常 勤						0
非常勤	1			1		2
職員						
常 勤	1			(1)		1(1)
非常勤						0
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
					1	62 才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 廃棄物処理施設等周辺整備事業	23,231 71.0	22,767 70.7	廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
事業2 普及啓発事業	7,128 21.8	6,959 21.6	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等
事業3 廃棄物適正処理基礎調査・リサイクル情報事業	2,350 7.2	2,472 7.7	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集及び調査研究、県の実施するモニタリング調査への支援等
全体事業	32,710	32,198	

令和6年7月1日現在

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。 当公社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。 令和6年6月 理事長 大竹久弥

[情報公開]

HP	URL : https://www.hozenkousha.jp
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年5月21日	適 正
県による財政援助団体監査	令和5年12月12日	適 正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など) ・廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援 ・市、事業者、他団体と連携した講習会並びに見学会の実施及び講習会への講師派遣 等 ・業務効率化のためのICT利活用(HPを活用した普及啓発業務、Google Driveを活用した内部決裁)

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	85.1	99.0	98.4
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	122.4	594.3	485.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	7.8	4.9	4.7
人件費比率	人件費/経常費用計×100	49.9	30.9	30.5
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	10.1	6.7	7.8

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	600	リサイクル情報センター事業費	1,386,081
補助金等収入	32,858,511	普及啓発事業費	6,958,830
寄付金収入	1,264,500	廃棄物適正処理基礎調査費	1,086,051
雑収入	15,046	周辺整備事業費	22,766,923
		管理費	1,607,049
当期収入合計（A）	34,138,657	当期支出合計（C）	33,804,934
前期繰越収支差額	1,817,210	当期収支差額（A-C）	333,723
収入合計（B）	35,955,867	次期繰越収支差額（B-C）	2,150,933

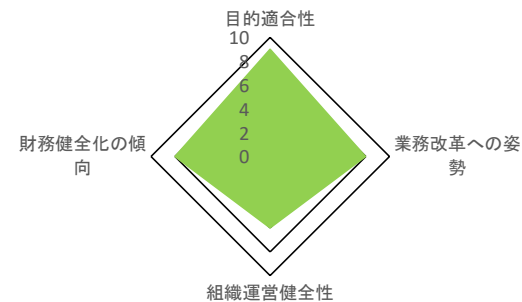
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	2,709,650	流動負債	558,717
現金預金	2,706,266	未払金	276,173
普通預金	2,706,266	預り金	282,544
立替金	3,384		
固定資産	32,746,767		
基本財産	30,000,000		
定期預金	30,000,000		
その他固定資産	2,746,767		
車両運搬具	1,248,820		
什器備品	3		
土地	1,352,344		
電話加入権	145,600		
		負債合計	558,717
		正味財産	34,897,700
		（うち基本財産）	(30,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	20,035
		正味財産合計	34,897,700
資産合計	35,456,417	負債及び正味財産合計	35,456,417

[評価集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	31	40	78%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前々年度・前年度の平均値と比較）

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると思料する。		
事業実施上の課題 （主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。 そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。		
組織・財務上の課題 （主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。		
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	78%	78%	—

該当法人のみ作成〔継続検討項目に対する取組状況〕

継続検討項目	○県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。 （検証事項） ・更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性 ・民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など 〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）〕 ▶令和5（2023）年に稼働する「エコグリーンとちぎ」の運営状況を踏まえ、更なる産業廃棄物処理施設の設置及び公社関与の必要性について早期に検証を行い、公社の存廃も含めて組織のあり方を検討する必要がある。
法人	所管部局
○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。 ○ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する先進団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。 ○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。	○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。 ○ 県内の管理型産業廃棄物最終処分量の将来予測等を実施するための大規模実態調査に係る調査項目や調査手法の検討を進めた。 ○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。

該当法人のみ〔過去の指摘事項に対する取組状況〕

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

〔所管部局評価〕

政策目標		廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。	
役割分担	県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。	
財政（千円）支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	34,123	31,478
	委託料	903	1,381
	貸付金		
	その他		
	計	35,026	32,859

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
なし				

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定	法人の自己評価に対する意見	
				R3	R4	R5				
県が期待する	【廃棄物処理施設等周辺整備事業】 廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	100%	B	定款に定める目的に沿った事業が、事業計画に基づき計画的に執行されている。監事による監査体制も整えられており、不適切な事務執行等は認められない。また、財務面については事業の性質上、独立採算性が低いことはやむを得ず、全体として健全な法人運営ができています。 当法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施しておらず、引き続き組織のあり方を含めた検討が必要ではあるものの、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。	
	【普及啓発事業】 廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	講習会参加者数	400	429	621	575	144%	A		
今後の連携・見直し方針		普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の当法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。							県が期待する役割の達成	B

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）〕

B	総合的所見 収入の大部分を県からの補助金等が占めるため独立採算度は低調となっているが、その他の項目については財務健全化の傾向がみられた。引き続き、市町への資金助成業務や普及啓発事業を適切に実施されたい。 一方で、公社のあり方に関わる更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性については、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証や、管理型産業廃棄物最終処分量の将来予測等を踏まえて、早期に検討を進められたい。	➤SDGs の機運の高まりも踏まえ、当分の間、引き続き県と連携しながら、廃棄物の適正処理及び排出抑制のための普及啓発に取り組む必要がある。
	指摘事項	なし